

平成 31 年 4 月 25 日
〔 外 務 省 〕
〔 財 務 省 〕
〔 経 済 産 業 省 〕

イラク前政権の機関等に対する資産凍結等の措置の対象者の削除について

我が国はこれまで、国際連合安全保障理事会決議第1483号に基づき、同理事会制裁委員会（以下「制裁委員会」という。）により指定されたイラク前政権の機関等に対し資産凍結等の措置を講じてきたが、今般、制裁委員会がイラク前政権の機関等として指定する資産凍結等の対象者リストから 24 団体を削除したことに伴い、当該者に対する資産凍結等の措置を解除することとする。

(1) 措置の内容

外務省告示(4月26日公布)により、資産凍結等の措置の対象から削除されるイラク前政権の機関等に対する外国為替及び外国貿易法に基づく資本取引規制を4月26日から解除する。

(2) 対象者

別添参照

(注) 今回の措置により、当該措置の対象となるイラク前政権の機関等は、同決議 23(a)の対象が116団体、同決議 23(b)の対象が11団体となる。

連絡・問い合わせ先

外務省中東アフリカ局中東第二課

財務省国際局調査課外国為替室

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課

TEL 03-5501-8000 内線 5250

TEL 03-3581-4111 内線 2868

TEL 03-3501-1511 内線 3241

(別添)

○削除されるイラク前政権の機関等

(冒頭の番号は、「国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官、又はその関係者等を指定する件」(平成22年7月外務省告示第342号)の別表Ⅱにおいて、これら団体に付された番号)

39. デザイン研究総合施設

GENERAL ESTABLISHMENT FOR DESIGNS AND RESEARCH

(所在地)イラク、アーミリーヤ、サブア・ニーサーン、アーミリーヤ、私書箱6061号

42. 接遇関係総合施設

GENERAL ESTABLISHMENT FOR HOSPITALITY AFFAIRS

(所在地)イラク、バグダッド、アル・ワーシク広場、私書箱240号

43. 主要排水総合施設

GENERAL ESTABLISHMENT FOR MAIN OUT PALL DRAIN

(所在地)イラク、ナーシリーヤ、私書箱113号

44. サルサル事業総合施設

GENERAL ESTABLISHMENT FOR THARTHAR PROJECT

(所在地)イラク、ファッルージャ、私書箱21号

46. 旅行・観光サービス総合施設

GENERAL ESTABLISHMENT FOR TRAVEL AND TOURIST SERVICES

(所在地)イラク、バグダッド、マハラ(904)、アル・ウドハ地区、no.19、カッラーダ、私書箱10028号

54. イラク放送テレビ施設

IRAQI BROADCASTING AND TELEVISION ESTABLISHMENT

(所在地)イラク、バグダッド、カルク、サーリヒーヤ、テレビ放送ビルディング

60. イラクニュースエージェンシー

IRAQI NEWS AGENCY

(所在地)イラク、バグダッド、アル・サーリヒーヤ、ニッサンコンプレックス28

73. 青年省計画フォローアップ総局輸入部
MINISTRY OF YOUTH, DIRECTORATE GENERAL OF PLANNING AND FOLLOW UP,
IMPORT SECTION
(所在地)イラク、バグダッド、アルシャアブスタジアム近郊パレスチナ通り、私書箱
19055号
85. 国立コンピューターセンター
NATIONAL COMPUTER CENTRE
(所在地)イラク、バグダッド、サアドゥーンナフーラ広場、私書箱3267号
90. 国立タバコ会社
NATIONAL TOBACCO STATE COMPANY
(別名)国立タバコ企業NATIONAL TOBACCO STATE ENTERPRISE
(所在地)イラク、アルビール、私書箱6号
113. 国営ビル建設契約会社
STATE CONTRACTING BUILDINGS COMPANY
(別名)国営ビル建設契約会社STATE COMPANY FOR BUILDING CONTRACTS
(所在地)イラク、バグダッド、アル・ナフダエリア、私書箱19036号
118. 国営アルミニウム半製品企業
STATE ENTERPRISE FOR ALUMINUM SEMI PRODUCTS
(所在地)イラク、ナーシリーヤ、私書箱38号
122. 国営電信電話企業
STATE ENTERPRISE FOR CABLES AND WIRES
(別名)国営電信・電話企業STATE CABLES AND WIRES ENTERPRISE
(所在地)イラク、ナーシリーヤ、私書箱44号
132. 国営灌漑事業企業
STATE ENTERPRISE FOR IRRIGATION PROJECTS
(所在地)イラク、バグダッド、サラフィーヤ橋近く、カランティナ
137. 国営石油化学産業企業
STATE ENTERPRISE FOR PETROCHEMICAL INDUSTRIES
(所在地)イラク、バスラ、私書箱933号、コール・アル・ズベイル

139. 国営パルプ・製紙業企業

STATE ENTERPRISE FOR PULP AND PAPER INDUSTRIES

(所在地)イラク、バスラ、ハルサ地区、私書箱248号

141. 国営ゴム産業企業

STATE ENTERPRISE FOR RUBBER INDUSTRIES

(所在地)イラク、ディーワーニーヤ、私書箱71号

156. 国営ハディーサ・ダム施設

STATE ESTABLISHMENT OF HADITHA DAM

(所在地)イラク、ハディーサ、ハクラーニーヤ

157. 国営ヘムリーン・ダム施設

STATE ESTABLISHMENT OF HEMREEN DAM

(所在地)イラク、ムクダディーヤ、ムクダディーヤ6

161. 国営モースルダム施設

STATE ESTABLISHMENT OF MOSUL DAM

(所在地)イラク、モースル、ニナワ県

162. 国営小規模ダム管理施設

STATE ESTABLISHMENT OF SMALL DAMS AND REGULATORS

(所在地)イラク、バグダッド、シナク

166. 国営建築物機構

STATE ORGANIZATION FOR BUILDINGS

(別名)国営建築物機構 STATE ORGANIZATION OF BUILDING

デザイン・研究部 DESIGN AND STUDIES SECTION

中部建築物総合施設 GENERAL ESTABLISHMENT OF BUILDINGS FOR
CENTRAL REGION

北部建築物総合施設 GENERAL ESTABLISHMENT OF BUILDINGS FOR
NORTHERN REGION

南部建築物総合施設 GENERAL ESTABLISHMENT OF BUILDINGS FOR
SOUTHERN REGION

(所在地)イラク、バグダッド、カルク・ミュージアム広場

イラク、バグダッド、私書箱368号、アル・フッリーヤ橋近く、レフトサイド・モースル
イラク、バグダッド、カラダートマリウムカルク
イラク、マイサーン

178. 国営観光機構

STATE ORGANIZATION FOR TOURISM

(所在地)イラク、バグダッド、カッラーダアルバスラ、サアドゥーン通り、アルウィーヤ、私書箱2387号

イラク、バグダッド、アル・ファティフ広場近く、アル・マスバハ

198. アル・フダー国営宗教観光会社

AL-HUDA STATE COMPANY FOR RELIGIOUS TOURISM

(別名)アル・フダー宗教観光会社AL-HUDA FOR RELIGIOUS TOURISM COMPANY
アル・ホダー国営宗教観光会社AL-HODA STATE COMPANY FOR RELIGIOUS
TOURISM

アル・ホダー宗教観光社AL-HODA FOR RELIGIOUS TOURISM COMPANY

(所在地)イラク

(詳細)イラクを拠点とするアル・フダー国営宗教観光会社(アル・フダー)は、前イラク政権の機関であるイラク諜報機関の商業的な隠れ蓑であり、前イラク大統領サッダーム・フセインの息子であるウダイ・サッダーム・フセインによって支配されていた。

アル・フダーは前イラク政権の下で、イラクにおけるシーア派聖地の都市であるカルバラとナジャフを訪れるイラン人巡礼者に対する交通と他の旅行サービスの提供を独占していた。報道によれば、この有利な独占によって標準的な8日間のツアーパッケージから600米ドルが、直接、政権の財源へ送られていたとされている。この取引によって発生した年間収入の見積額は様々であるが、500百万米ドルに上るとしているものもある。